

# 令和 7 年度

## 航空局関係補正予算配分概要

### 目 次

I. 令和 7 年度航空局関係補正予算配分方針 . . . . .	1
II. 令和 7 年度補正予算配分総括表 . . . . .	2
III. 事業別概要 . . . . .	3
IV. 都道府県別等配分額 . . . . .	4

令和 7 年 1 2 月  
国土交通省航空局

# I. 令和7年度航空局関係補正予算配分方針

「強い経済」を実現する総合経済対策（令和7年11月21日閣議決定）において、取り組む施策として掲げられた、「生活の安全保障・物価高への対応」に対応するため、必要な事業に配分する。

そのほか、公共事業の効率的な執行を図るため、いわゆるゼロ国債（当該年度の支出はゼロであるが、年度内に契約発注が可能）により、積雪寒冷地域等地域の状況に十分配慮して配分する。

## 1. 生活の安全保障・物価高への対応

○運輸業等における人材確保・育成や事故調査体制等の強化等

【事業費】 3, 493百万円

- ・羽田空港航空機衝突事故対策（RWSL 導入拡大）
- ・航空安全情報管理・提供システム利用者の利便性向上のためのシステム改修
- ・無人航空機検知システムの高機能化

○都市鉄道整備促進及び鉄道駅のバリアフリー化・ホームドア等の整備推進等

【事業費】 2, 074百万円

- ・羽田空港における空港アクセス鉄道の整備

## 2. 国庫債務負担行為（ゼロ国債）

【事業費】 3, 307百万円

配分額計：事業費 8, 874百万円

## Ⅱ．令和７年度補正予算配分総括表

[総事業費]

(単位：百万円)

区 分	生活の安全保障・物価高への対応	国庫債務負担行為 (ゼロ国債)	合 計
空港整備事業			
直 轄	5,567	1,297	6,864
補 助	0	2,010	2,010
合 計	5,567	3,307	8,874

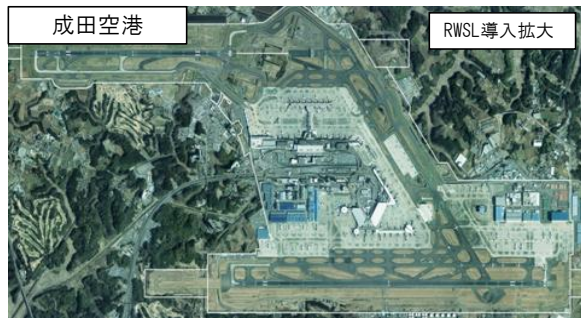
- ・総事業費ベースである。
- ・全て本省配分である。
- ・補正予算は上記の他に空港等災害復旧事業（危機管理投資・成長投資による強い経済の実現 700百万円、ゼロ国債 1,300百万円）、航空路整備事業（ゼロ国債 418百万円）及び空港等整備事業工事諸費（33百万円）が含まれているが、地域配分を行わないため、上表から除いている。
- ・計数は端数処理の関係で合計額に一致しない場合がある。

## Ⅲ. 事業別概要

### 1. 生活の安全保障・物価高への対応

#### ○運輸業等における人材確保・育成や事故調査体制等の強化等

（羽田空港航空機衝突事故対策（RWSL導入拡大））



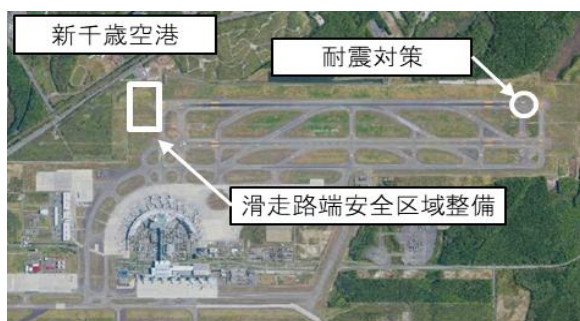
#### ○都市鉄道整備促進及び鉄道駅のバリアフリー化・ホームドア等の整備推進等

（羽田空港における空港アクセス鉄道の整備）

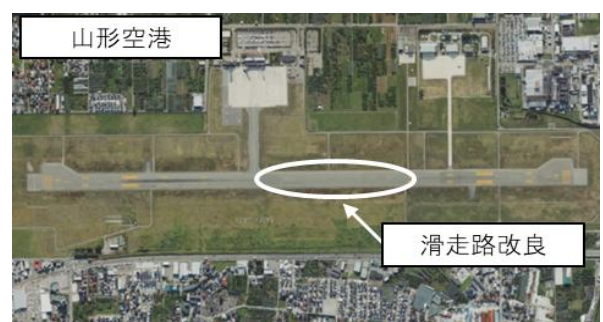


### 2. 国庫債務負担行為（ゼロ国債）

（耐震対策、滑走路端安全区域整備）



（滑走路改良）



## IV. 都道府県別等配分額

### 1. 生活の安全保障・物価高への対応

[直轄事業]		(単位：百万円)
区 分	空 港 整 備 事 業	
東 京 航 空 局 (管内)	4,020	
大 阪 航 空 局 (管内)	1,547	
合 計	5,567	

### 2. 国庫債務負担行為（ゼロ国債）

[直轄事業]		(単位：百万円)
区 分	空 港 整 備 事 業	
東 京 航 空 局 (管内)	1,087	
大 阪 航 空 局 (管内)	210	
合 計	1,297	

[補助事業]		
区 分	空 港 整 備 事 業	
北 海 道	381	
青 森 県	141	
岩 手 県	324	
秋 田 県	215	
山 形 県	557	
福 島 県	184	
富 山 県	208	
合 計	2,010	

### 3. 合 計

[直轄事業]		(単位：百万円)
区 分	空 港 整 備 事 業	
東 京 航 空 局 (管内)	5,107	
大 阪 航 空 局 (管内)	1,757	
合 計	6,864	

[補助事業]		
区 分	空 港 整 備 事 業	
北 海 道	381	
青 森 県	141	
岩 手 県	324	
秋 田 県	215	
山 形 県	557	
福 島 県	184	
富 山 県	208	
合 計	2,010	

・ 計数は端数処理の関係で合計額に一致しない場合がある。